

## 施策評価調書(27年度実績)

		施策コード	I-1-(1)	
政策体系	施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	所管部局名	福祉保健部
	政策名	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部、商工労働部、土木建築部
			長期総合計画頁	31

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	地域における子育ての支援の充実	安心して子育ても仕事もできる環境づくり

### 【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		27年度			31年度	36年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i	病児・病後児保育実施施設数(か所)	①	H26	20	22	21	95.5%	31	34					
ii	専門的な研修を修了した子育て支援者数(人) ※累計	①②	H26	85	515	502	97.5%	1,850	2,350					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	施設整備費助成のほか、担当者説明会を活用した市町村等への働きかけなどにより、目標値を概ね達成した。	概ね達成
ii	概ね達成	地域子育て支援拠点の職員等を対象とする子育て支援員認定研修や、特別な配慮を必要とする児童や家庭を適切な支援につなぐことができる「保育コーディネーター」養成事業の実施により、目標値を概ね達成した。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児全世帯を対象とした「おおいた子育てほっとクーポン」の配布により、子育て世帯の育児負担の軽減が図られた。</li> <li>・県内全市町村で放課後児童クラブが設置されたとともに、放課後児童支援員認定資格研修の実施により、小学生の放課後の安全な居場所づくりが推進できた。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の育休取得に取り組む企業をモデル企業に指定し、奨励金を支給するなど支援しているが、平成27年度は指定社数を21社から31社に拡大し、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業への移行を促進した。</li> <li>・子育て世帯リフォーム支援事業は目標50件に対して実績は31件。(希望の多い高齢者リフォームに分配したため)</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①	大分にこにこ保育支援事業	252,896	A	継続・見直し	35
	地域子ども・子育て支援事業	364,833	A	継続・見直し	36
	放課後児童対策充実事業	338,185	A	継続・見直し	37
	子育て支援従事者研修事業	9,614	A	継続・見直し	38
	おおいた子育てほっとクーポン活用事業(まち・ひと・しごと創生事業)	222,814	A	継続・見直し	39
②	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	15,905	C	終了	126
	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業	18,500	C	継続・見直し	159

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○おおいた子ども・子育て応援県民会議(H27.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいた子育てほっとクーポン」で利用できるサービスを増やして欲しい。</li> <li>・経済的な理由で放課後児童クラブを利用できない子どもがいる。誰もが利用できるようにして欲しい。</li> </ul>	<p>○安心・活力・発展プラン2015推進委員会(H28.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て家庭の声を聞き行政につなげることが必要。保育士などキーパーソンの質の向上に予算を投じるべきではないか。</li> </ul>
--	---

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援サービスの利用を促進し、子育て家庭の負担軽減を図るために、「おおいた子育てほっとクーポン」事業に引き続き取り組む。</li> <li>・低所得世帯でも放課後児童クラブが利用できるよう、保護者負担金の減免に取り組む。</li> <li>・子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、引き続き市町村と共に、保育料の軽減に取り組む。</li> <li>・待機児童を解消するため、保育士確保に向けた取組を強化する。</li> <li>・病児・病後児保育の推進など、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく実施を支援する。</li> <li>・長時間労働を見直し多様な働き方が可能となる職場環境を整備するため、引き続き経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。</li> <li>・三世代同居を支援するため、住宅リフォーム支援事業を拡充する。</li> </ul>